

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	福祉タクシー助成事業			事業コード	0371
所属コード	062100	課等名	障がい福祉課	係名	自立支援係
課長名	晴山 陽夫			担当者名	飯塚 俊貴
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	共に歩む障がい者福祉の実現	コード	3
	基本事業	障がい者福祉サービスの充実	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 3款 1項 2目 地域生活支援事業 (004-03)			
特記事項 (H26)				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度 昭和 57 年度
根拠法令等 (H26)	盛岡市福祉タクシー事業実施要綱			

(2) 事務事業の概要

外出が困難な在宅の重度障害者に対し、タクシー料金を助成することによって社会参加の促進を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

国際障害者年(昭和 56 年)を契機に昭和 57 年 6 月から実施。(盛岡市福祉タクシー実施要綱)

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。 (3) からどう変化したか。

平成 22 年 9 月 6 日付で要綱を改正し、券面額を 520 円から 580 円に変更した。また、平成 26 年 4 月 1 日以降は、券面額を実質 600 円に変更した。障害者手帳の交付増や障害の重度化により、交付件数は増加の傾向にある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

- ①身体障害者手帳の交付を受けている方で、(1) 肢体不自由者(児) 1 級及び下肢か体幹を含む 2 級、(2) 視覚障害者(児) 1 級及び 2 級、(3) 内部障害者(児) 1 級。
- ②療育手帳の交付を受けている方。
- ③精神保健福祉手帳 1 級を受けている方。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 交付対象者総数(交付制限対象者を含む)	人	6,975	7,235	7,715	7,800	8,070
B						
C						

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

申請に基づき窓口（障がい福祉課、都南総合支所、玉山総合事務所）にて当該年度分を一括して交付する。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 交付件数	件	3,423	3,546	3,730	3,940	3,741
B 利用枚数	枚	57,052	60,425	62,652	65,000	66,003
C 交付枚数	枚	76,206	79,574	83,942	90,000	85,300

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

移動が困難な在宅重度障害者に対してタクシー助成による外出支援を行なうことにより、より一層の社会参加の促進を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 交付件数/交付対象者総数×100	□上げる □下げる ■維持	%	49.0	49.0	48.3	50.5	46.4
B 利用枚数/交付枚数×100	□上げる □下げる ■維持	%	74.8	75.9	74.6	72.2	77.4
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0

	④一般財源	千円	32,090	33,980	35,124	34,216	36,780
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	32,090	33,980	35,124	34,216	36,780
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	360	360	360	360	360
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
計	トータルコスト A+B	千円	33,530	35,420	36,564	35,656	38,220
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

事業実施による外出時の移動支援は、安全且つ広範囲な社会参加を可能にし、又障害によって生じる負担軽減にもなっており、結果（政策体系）に結びついている。

② 市の関与の妥当性

外出支援は、障がい者が社会参加する場合のハンデを補うための有効な手段であり、民間による割引等はいまだ不十分であることから、公共関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

外出支援が必要な重度障害者に対して発行しているため、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

外出支援が必要な重度障害者の外出手段が限定される。あるいは障害者の負担増を招き、社会参加の機会が失われるため廃止は困難である。廃止すると影響が出る。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

限られた予算の中では、現状維持が限界である。

(3) 公公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

所得制限を行って全体の公平性を確保する手段が考えられるが、障害者世帯においては所得が低い場合が多く、所得制限を行っても効果は少ない。むしろ所得調査を行うことによる人件費及び郵送費等の増大が著しいものになると予想され、全体として大幅なコスト増となると考えられる。

当事業は公的扶助であり、利用者の費用負担の余地はない。一定の外出が困難な障害者に対して原則として均一の給付を行っているため、費用負担は公平・公正である。

(4) 効率性評価

他都市と比較して低い水準の交付である。タクシー券の交付枚数又は額面金額の減少は障害者の負担増を招く。所得制限を行って全体の公平性を確保する手段が考えられるが、障害者世帯においては所得が低い場合が多く、所得制限を行っても効果は少ない。むしろ所得調

査を行うことによる人件費及び郵送費等の増大が著しいものになると予想され、効率が悪化する。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	障がい者福祉の充実	コード	5
	小施策（推進項目）	障がい者福祉サービスの充実	コード	5-2

(2) 改革改善の方向性

- ①他市町村の事例を研究し、支給額の検討を継続する。
- ②交付窓口の拡大、交付に係る人件費の削減など効率的な交付方法を検討する。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

交付確認用端末の配置などコストの増大が懸念される。また、各支所において転入手続等により繁忙期を迎えた時期に、タクシー券の交付業務も集中することとなるため、各支所における理解が必要となる。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方針

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成26年12月議会において燃料券との併用について検討する旨の答弁を行っており、他都市の実施状況や金額等の調査を実施し、障害者団体等からの意見も参考にしながら実施に向けた検討を行う。